



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社東京ソワール

上場取引所

東

コード番号 8040

URL <https://www.soir.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小泉 純一

問合せ先責任者(役職名) 取締役上席執行役員経営企画本部長 (氏名) 大島 和俊 (TEL) 03-6372-6712

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	5,124	—	556	—	571	—	492	—
2024年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 451百万円(—%) 2024年12月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	143.16	—
2024年12月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2024年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2025年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	15,127	10,458	69.1
2024年12月期	14,300	10,163	71.1

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 10,458百万円 2024年12月期 10,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	9.5	380	△0.0	440	1.3	370	△6.0
通期	16,700	6.4	300	23.4	400	15.1	330	△34.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) ー、除外 一社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	3,860,000株	2024年12月期	3,860,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	417,846株	2024年12月期	418,052株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期 1 Q	3,442,128株	2024年12月期 1 Q	3,430,842株

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(セグメント情報等の注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2024年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間（2025年1月1日～2025年3月31日）における日本経済は、雇用・所得環境の改善が進む中、景気は緩やかな回復基調にあります。不安定な海外情勢の長期化や資源価格の高止まりなどもあり、先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、賃上げやインバウンド需要の拡大による個人消費の回復傾向が一部にみられるものの、前年のコロナ禍後の反動消費が一巡したことに加え、原材料及びエネルギー価格の高騰、度重なる物価上昇もあり、衣料品に対する消費者の節約志向や低価格志向が強まっており、今後の事業環境への影響が依然として懸念されます。

このような経営環境の中、当社は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画に基づき、フォーマルとライフスタイルの両事業を通じて、「ウェルビーイングな商品・購入体験の拡充」の実現に向けて、「事業領域の拡大」、「事業基盤の整備」、「効率化の追求」に取り組んでおります。フォーマル事業においては、冠婚葬祭に限らない、人生の節目となる全てのライフイベントをフォーマルライフと定義し、フォーマルライフのリーディングカンパニーを目指しており、ライフスタイル事業においては、顧客接点の拡大・新規顧客の獲得に向けて、新規出店およびサービスの拡充に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は51億24百万円、営業利益は5億56百万円、経常利益は5億71百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億92百万円となりました。

セグメント別の経営成績の概要は次のとおりです。

<フォーマル事業>

卸売事業におきましては、店舗閉鎖や売場縮小などが続くなかで、「t o k y o s o i r ショップ」をはじめとして、新たなお客様の開拓とフォーマルライフマーケットの拡張に向けて、従来とは異なるカテゴリーの商品提案と魅力的な売場づくりやサービスの提供を行っております。また、取引条件交渉や不採算店舗からの撤退、在庫回転率の向上など、事業運営の効率化に継続的に取り組んでおります。

小売事業におきましては、直営店「フォルムフォルマ」では、オリジナル商品やコラボ商品の提案を通じ、お客様の想いに寄り添えるショップを目指しており、新たなお客様との接点を拡大すべく、新規出店交渉も進めております。Eコマース販売では、オフィシャルサイトにおけるマーケティングツールの活用や広告運用の効果により、堅調に売上を伸ばしております。また、オリジナルブランドを展開することで、新たな顧客層を取り込み、更なる拡大に向けて取り組んでおります。「k u r o s ’」では、各種プロモーションによる認知度向上を図り、リアル店舗での体験価値の提供とECサイトのサービス拡充を図ることで売上の拡大を進めております。

レンタル事業は、マーケティング施策の強化やECサイトの改修によるサービス拡充により堅調に売上を伸ばしており、更なる拡大に向けて業務提携などの交渉を進めております。

このような結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は46億24百万円、営業利益は4億95百万円となりました。

<ライフスタイル事業>

「CANAL JEAN」を展開する株式会社キャナルジーンにおきましては、レディースファッションを中心に、ECサイト及びリアル店舗を運営しており、SNSでの積極的な発信によって幅広い世代からの支持を得ております。

当期においては、売れ筋商品の早期把握によって機会損失が軽減されたことや高単価商材の動向が良かったこともあり、ECサイト及びリアル店舗共に堅調に推移しております。また、3月初旬にはルミネエスト新宿に出店し、更なる事業拡大を進めております。

このような結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5億円、営業利益は61百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は151億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億26百万円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加5億23百万円、現金及び預金の増加4億54百万円によるものであります。

負債は、46億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億31百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債務の増加5億23百万円によるものであります。

純資産は、104億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億94百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加3億35百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、23億16百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億67百万円となりました。これは主に、売上債権の増加5億23百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益6億9百万円や仕入債務の増加5億16百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は77百万円となりました。これは主に、投資有価証券売却による収入1億6百万円があったものの、投資有価証券取得による支出27百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億89百万円となりました。これは主に、配当金の支払1億48百万円やリース債務の返済による支出29百万円によるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,862,030	2,316,997
受取手形、売掛金及び契約資産	1,545,262	2,068,409
電子記録債権	8,685	8,793
商品及び製品	4,476,948	4,614,088
仕掛品	406,959	317,449
原材料	4,264	4,456
その他	221,282	160,261
貸倒引当金	△559	△793
流動資産合計	8,524,874	9,489,664
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,656,362	1,656,362
その他（純額）	731,787	716,591
有形固定資産合計	2,388,149	2,372,953
無形固定資産		
のれん	431,030	416,662
その他	170,858	138,753
無形固定資産合計	601,888	555,415
投資その他の資産		
投資有価証券	1,563,397	1,482,545
賃貸不動産（純額）	794,322	786,605
繰延税金資産	608	14,060
その他	430,290	428,450
貸倒引当金	△2,563	△2,533
投資その他の資産合計	2,786,054	2,709,127
固定資産合計	5,776,092	5,637,497
資産合計	14,300,967	15,127,161
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	602,678	595,604
電子記録債務	1,187,349	1,711,230
契約負債	163,542	145,799
1年内返済予定の長期借入金	43,840	43,840
未払法人税等	82,864	152,819
その他	848,107	828,933
流動負債合計	2,928,381	3,478,227
固定負債		
長期借入金	587,280	576,320
退職給付に係る負債	316,607	307,964
資産除去債務	209,137	209,475
その他	96,246	96,902
固定負債合計	1,209,271	1,190,661
負債合計	4,137,653	4,668,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	2,180,962	2,516,833
自己株式	△546,083	△545,864
株主資本合計	9,416,733	9,752,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618,238	583,356
退職給付に係る調整累計額	128,341	122,091
その他の包括利益累計額合計	746,580	705,448
純資産合計	10,163,313	10,458,272
負債純資産合計	14,300,967	15,127,161

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)
	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	5,124,602
売上原価	2,444,033
売上総利益	2,680,569
販売費及び一般管理費	2,124,079
営業利益	556,489
営業外収益	
受取利息	13
受取配当金	1,066
受取賃貸料	25,685
その他	2,931
営業外収益合計	29,696
営業外費用	
支払利息	2,440
賃貸費用	10,691
その他	1,326
営業外費用合計	14,459
経常利益	571,727
特別利益	
投資有価証券売却益	38,173
特別利益合計	38,173
税金等調整前四半期純利益	609,900
法人税、住民税及び事業税	124,623
法人税等調整額	△7,501
法人税等合計	117,121
四半期純利益	492,779
親会社株主に帰属する四半期純利益	492,779

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	
四半期純利益	492,779
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△34,882
退職給付に係る調整額	△6,249
その他の包括利益合計	△41,131
四半期包括利益	451,647
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	451,647

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	609,900
減価償却費	70,725
受取利息及び受取配当金	△1,079
支払利息	2,440
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38,173
契約負債の増減額 (△は減少)	△17,743
のれん償却額	14,367
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	204
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,643
売上債権の増減額 (△は増加)	△523,255
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△47,823
前払費用の増減額 (△は増加)	49,314
仕入債務の増減額 (△は減少)	516,807
未払金の増減額 (△は減少)	△110,831
未払又は未収消費税等の増減額	11,715
その他	79,564
小計	607,490
利息及び配当金の受取額	1,079
利息の支払額	△2,466
法人税等の支払額	△39,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△27,397
投資有価証券の売却による収入	106,036
有形固定資産の取得による支出	△2,488
資産除去債務の履行による支出	△320
貸付金の回収による収入	1,800
その他	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△10,960
配当金の支払額	△148,920
自己株式の取得による支出	△149
リース債務の返済による支出	△29,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,792
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	454,966
現金及び現金同等物の期首残高	1,862,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,316,997

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	フォーマル事業	ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,624,392	500,210	5,124,602	—	5,124,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,624,392	500,210	5,124,602	—	5,124,602
セグメント利益	495,167	61,321	556,489	—	556,489

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。